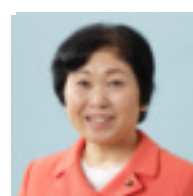




発行 日本共産党 寝屋川市議員団 072-824-1181 (内線2399) FAX: 824-7760 No.3312



太田とおる 高柳2-49-2 080-3818-9722



中林かずえ 宝町4-33 090-3944-8385

2021年度寝屋川市一般会計予算 日本共産党が修正案に反対

会計年度任用職員17人の削減修正 市役所業務・市民生活に大きな影響

3月19日、予算決算常任委員会で予算案の採決が行われました。

2021年度寝屋川市一般会計予算案には、ねやがわ未来議員団(議長を除く)と大阪維新の会議員団から連名で修正案が出されました。(左表)採決の結果修正案が可決されました。

採決に先立ち太田議員は、行政に17名の職員が配置されない場合、市役所業務はどのようになるのか、市民への影響は出ないのか質しました。

市は、人員が削減されると、大きな影響が出る。事務が回らなくなると答弁しました。

3月市議会定例会最終日の本会議で修正案について日本共産党議員団は、原案に賛成、

修正案に反対の立場で討論しました。

討論の要旨

新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、市独自のPCR検査、特別養護老人ホームなどのへの社会的検査、市民への情報提供、市独自休業支援金(店舗名公表、市要請で一時的閉鎖事業者)、濃厚接触者などへの配食サービス・買い物サービス

おたふく風邪ワクチン接種事業など 市民の命を守る施策の前進を評価

健康対策・子育て支援では、助産師の訪問指導拡充、多胎妊婦等へタクシー券2万円交付、おたふくかぜワクチン費助成、待機児童ゼロプランR、養育環境を守る新規施策を評価しました。高齢者施策

の実施に加え、来年度新たに、介護者が濃厚接触者になった場合の高齢者などの施設受入と費用助成を評価。ワクチン接種については総力をあげるとともに、コロナ感染に関わって、全庁的な支援体制を組んでいることから、市役所のすべての部署で、特に保健所においては、必要な職員の採用、確保を求めました。

そして、窓口改革について、市民を「お待たせしない」ことや、「ワンストップサービス」、親切で丁寧な対応、地域要求や意見を聞くなど、市民の来庁の目的に対応できる窓口をめざしていることについて、評価し、更なる市民サービスの向上に期待を求めました。

修正案の内容

歳入		
款	項	金額
		千円
11 地方交付税		12,367,591
		12,450,000
1 地方交付税		12,367,591
		12,450,000
歳入合計		90,757,591
		90,840,000

歳出		
款	項	金額
		千円
2 総務費		6,286,910
		6,369,319
7 市民生活費		952,533
		1,034,942
歳出合計		90,757,591
		90,840,000

事業概要		千円
1 人件費等		336,951
		419,360
(4) 会計年度任用職員		16,194
		96,463
(5) 会計年度任用職員費用弁償		1,131
		3,271

抹消したのは原案、その上が修正案

校区問題審議会の開催を求める付帯決議

中林議員が反対討論



中林議員

3月19日、予算決算常任委員会全体会で、ねやがわ未来議員団（議長を除く）と大阪維新の会議員団から連名で2021年度一般会計に対する付帯決議の提案がありました。

付帯決議
平成15年に第27次校区問題審議会の答申を受け、17年が経過した。市立小中学校における小規模校は令和3年

度には9校となる見込みであり、更に今後、過小規模校が生まれる可能性が高い状況下、児童・生徒の教育環境を早急に改善すべきである。また、市教育委員会では学校施設長寿命化計画の策定、拡大親子方式の給食調理場設計業務を予定しているところ、校区設定に関する適正化議論により、その整備方針には大幅な変更を生じうる。子どもの教育環境整備、公共施設整備の最適化を図る観点から、第28次校区問題審議会

を早期に実施することを目指す。以上の付帯決議に中林議員は反対の討論を行いました。

以下討論

まず、第1に、子どもの教育環境における、学校規模については、小規模校だからこそその良さも言われており、市民の意見はさまざまであると考えます。

さらに、コロナ感染を契機に、国においては、35人学級の実施や、30人学級を目指すことなどが検討されており、学校規模については、

今後見直しされる可能性があります。それを見据えることが大事だと考えます。

第2に、小中学校の統廃合については、子ども達の教育環境と通学の安全性だけでなく、小学校区が地域福祉や、地域防災組織の単位であることなど、地域に重大な影響を及ぼすものです。

地域の実情を踏まえ、地域や保護者・市民の意見を十分にきくことが大事だと考えます。第3に、小中一貫校については、令和5年

オンライン投票の環境整備を求める意見書

中林議員が反対討論

3月市議会最終日に提案されたオンライン投票の環境整備を求める意見書に中林議員が反対討論を行いました。

以下反対討論

投票所にかかわらずインターネットなどで投票するオンライン投票については、地方選挙については、特例法で認められていた電子投票そのものが、現在、行われているところがないのが実態です。

また、コストの問題や、実際に2003年に岐阜県可児市で実施した電子投票による市議選では、機器のトラブルが起こり、裁判の

結果、選挙が無効になったことなどがありました。

諸外国でも、インターネットを使った投票が認められているところもあるものの、セキュリティ・投票の秘密を守るとの観点から重大な問題があるものです。

ちなみに、スイスでは、システム開発費の高騰やセキュリティ面での問題が発覚したことなどによってインターネット投票に使用できないシステムがなくなっています。2019年の連邦議会選挙では、これまでにインターネット投票を行っていた州も

含めてすべての州でインターネット投票の実施が見送られることになったものです。

以上のことより、将来的には課題になることも考えられますが、現時点では賛成できません。

※現在、寝屋川市議会では意見書は全会一致が慣例となっており、日本共産党議員団は2名で交渉会派でないため対象外となっています。そのためにも本会議での討論となりました。



度中に、本市で初めて、第4中学校区で開設する予定であり、これから検証が求められている段階です。このような課題がある中で、早急に校区問題審議会を開催することについては、賛成できないことを申し上げます。



太田 とおる

緊急事態宣言が延長されていた。1都3県でも21日で解除されました。すでにコロナの変異株によるリバウンドが心配されています。

日本共産党は志位委員長がPCR検査の社会的検査の拡充を求める緊急申し入れを行っています。しっかりとした国の対策を求めたいものです。

寝屋川市議会3月定例会もようやく終わりましたが、修正

案が可決されたことで、臨時議会の開催が急遽検討される状況です。まだまだ気が抜けません。多くの市民相談もあります。コロナの影響と時間がなかなか取れなくて、電話対応が多くなっています。申し訳なく思っています。

議会終了後には議会報告をしっかりと行いたいと考えていますので、いつでもお声かけください。